

2012年8月24日

大阪市長
橋下 徹 様

新日本婦人の会
会長 笠井貴美代
文京区小石川 5-10-20
電話 03-3814-9141

歴史の事実を否定し、女性の人権をふみにじる、「慰安婦」問題の 暴言につよく抗議し、発言の撤回と謝罪を求めます

橋下徹大阪市長は8月21日、日本軍「慰安婦」問題について、“強制連行の事実については確たる証拠がなかった。あるなら韓国に出してもらいたい”などと発言しました。これは「慰安婦」にされた被害女性を侮辱する暴言であり、日本政府も認めている「強制の事実」を否定する誤った主張です。私たちはこの発言につよく抗議するとともに、発言の撤回と謝罪を求めます。

1993年8月の「河野談話」でも、慰安所設立が軍当局の要請によるもので、「慰安婦」の移送に日本軍が関与し、「総じて本人たちの意思に反しておこなわれた」などと指摘しています。歴代政権も「河野談話」を継承するとの立場を表明、外務省のホームページにも掲載されています。「強制の事実はなかったというのが日本の考え方」という市長の発言は、まったく論拠のないものです。

また、2006年当時の安倍晋三首相が「強制ではなかった」と発言したことに対しても、アメリカはじめ各国から厳しい批判があがり、07年にはアメリカ下院、オランダ下院、カナダ下院、欧州議会、08年にはフィリピン国会、韓国国会、台湾立法院などが日本政府に対し、事実の究明、公式の謝罪と賠償による解決をもとめる決議をあげています。女性差別撤廃委員会をはじめとする国連の条約機関や、国際労働機関（ILO）なども、日本政府に対し同様の趣旨の勧告を繰り返し行っています。今年7月、ヒラリー・クリントン米國務長官は韓国で、被害女性は「慰安婦」ではなく「強制された性奴隷」と呼ぶべきと発言したことが報道されました。

大阪市議会は2010年10月、「日本軍『慰安婦』問題の早期解決に関する意見書」を可決し、日本政府に対し真相究明、被害者の尊厳回復と、女性への暴力・人権侵害の解決に向けて誠実に対応することを求めています。日本軍「慰安婦」にされた被害女性の願いも、まさにここにあります。

新日本婦人の会は重ねて、橋下市長の発言の撤回と謝罪をつよく求めるものです。